

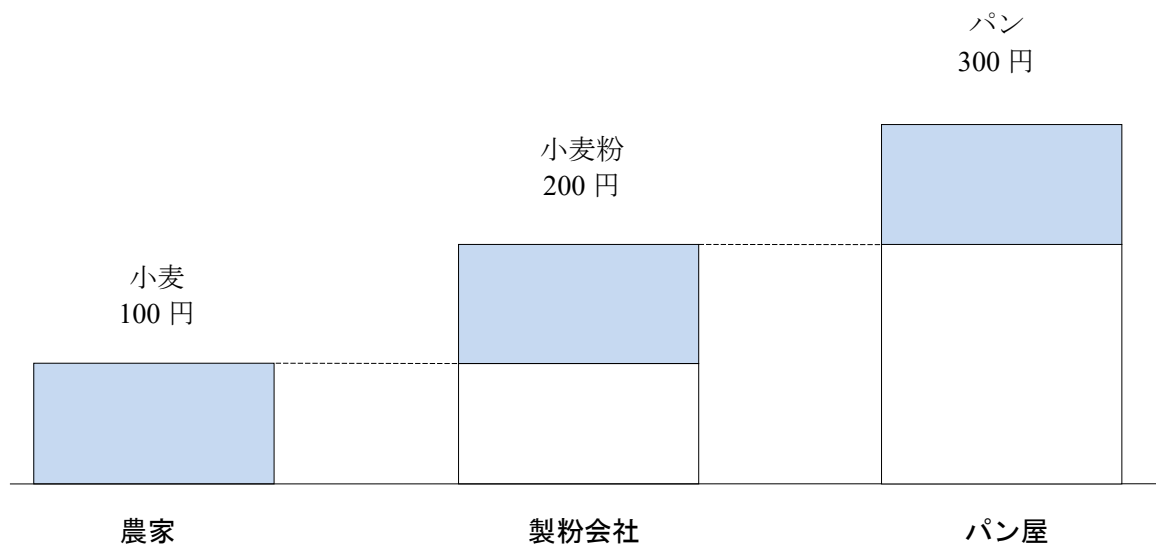
第2回 一国の経済規模を測る（GDP とは何か）

GDP とは

GDP（Gross Domestic Product、国内総生産）とは、「ある国において一定期間（たとえば一年間）に生み出された付加価値の総和」のことである。付加価値は「新たに付け加えられた（新たに生み出された）価値」を意味し、企業で言えば売上から仕入の金額を引いた値に相当する。

例として、ある国において一年間に図表 1 のような経済活動が行われたとしよう。農家は小麦を 100 円で製粉会社に売り、製粉会社は小麦粉を 200 円でパン屋に売った。パン屋は小麦粉をパンに焼き、それを 300 円で販売した。パン屋がパンの一部を自分で消費した場合、その分も加えた金額が 300 円だったと考えてほしい。

図表 1 市場取引と付加価値

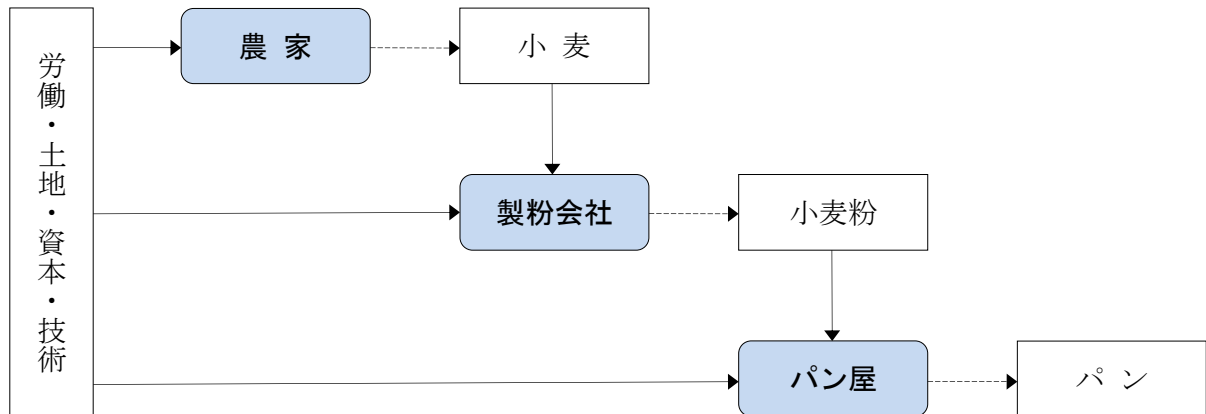


GDP を計算する方法は三つある。第一の方法は生産面からのアプローチと呼ばれ、財（商品やサービス）を供給するすべての企業から付加価値の情報を集め¹、それを集計する。上記の例において、農家が他の生産者から原料等を購入しないとすると、販売額の 100 円がすべて付加価値である。製粉会社の付加価値は $200 - 100 = 100$ 円、パン屋の付加価値は $300 - 200 = 100$ 円である。したがってこの国の一年間の GDP は $100 + 100 + 100 = 300$ 円である。

第二の方法は支出面からのアプローチである。この国において最終的に生産された商品（最終財）はパンだけである。図表 1 において各企業の付加価値の和は最終財の販売額に一致するので、後者が分かれば GDP も分かる。誰がどれだけパンを購入したかを調べれば、GDP を計算できそうである。

¹ 経済学では自営業や農家も企業と呼ぶ。企業と会社の違いについては次回に学ぶ。

図表 2 生産活動と投入・産出関係



第三の方法は**分配**面からのアプローチと呼ばれ、生み出された付加価値が誰にどのような形で分配されたかを調べる方法である。それを説明するためには、先に生産要素という概念について説明する必要がある。

一般に、生産活動とは、「ある一連の投入物をもとに、別の何らかの財を産出（生産）する行為」を意味する。図表 2 は、図表 1 の生産活動を投入と産出の関係に注意して描き直したものである。製粉会社が小麦粉を生産するためには、原料の小麦も不可欠だが、小麦を製粉する機械やそれを操作する人も必要である。経済学では、「原材料のように生産物の一部になるわけではないが、生産活動に不可欠な投入物」を**生産要素**と呼ぶ。今はピンと来ないかも知れないが、生産要素という概念は後に役に立つ。

図表 2 では、左側の**労働**、**土地**、**資本**、**技術**が生産要素の例である。資本とは、企業の社屋や工場、機械設備などの総称である。技術には特許のように具体的なものもあるが、経営者のノウハウなども含まれる。

製粉会社が従業員を雇ったり機械設備を借り入れたりしている場合、100 円の付加価値の中からこれらの生産要素の使用料（労働の場合は賃金、資本の場合はレンタル料）を支払う必要がある²。この会社が自ら資本や技術を所有している場合、それらは会社の出資者の財産である。株式会社は付加価値から賃金などの経費を差し引いた利潤の一部を配当として株主に支払うが、この配当は資本や技術の使用料を含んでいると考えられる。

一国の付加価値のうち、労働の報酬として支払われるのが**賃金**、資本や技術の報酬に相当するのが**利潤**だとすると、一国全体としてどれだけの賃金が支払われたか、どれだけの利潤が生みだされたかを調べ、それらを足し上げることによって GDP を計算することができそうである。これが分配面から見た **GDP** である³。

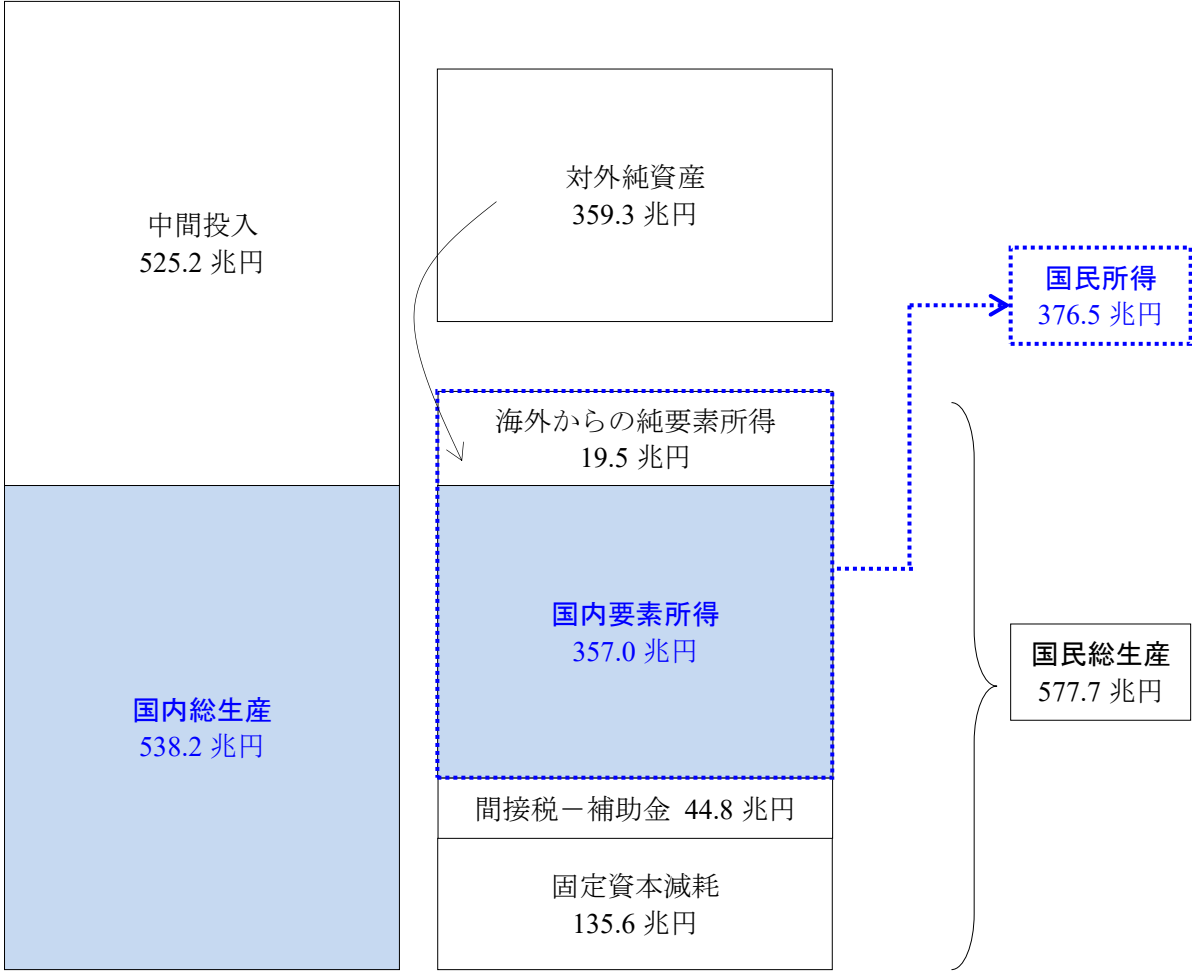
² したがって付加価値は儲け（利潤）ではない。会計用語の**売上総利益**（粗利）に相当する。

³ 生産、支出、分配の三面から捉えた GDP が一致することは**三面等価の原則**と呼ばれている。

GDP と国民所得

GDP が「一国の領域内において生み出された付加価値の和」を表すのに対し、GNP（Gross National Product、国民総生産）は「その国の居住者が所有する生産要素が生み出した付加価値の和」を意味している。居住者とは、その国に生活基盤を持つ人々や、その国を事業拠点とする企業などのことである。したがって日本に住む外国人や外国企業を親会社とする日本の会社（外資系企業）も日本の居住者である。政府や学校などの非営利機関も居住者に含まれる。

図表 3 日本の国内総生産と国民所得（2020 年）



（出所）内閣府「国民経済計算確報」をもとに作成。

図表 3 は 2020 年の日本の GDP と GNP の関係を示したものである。左上の「中間投入」は図表 1 の白い部分の和に相当する。日本の GNP が GDP より多いのは、「日本の居住者が海外の生産要素から受け取る報酬」が「外国の居住者が日本の生産要素から受け取る報酬」より多いためである。たとえば、多くの日本企業は外国に子会社を設立している。これらの子会社が所有する資本や技術は実質的に日本の親会社の所有物である。子会社の利益の一部が配当金と

して親会社に支払われた場合、それが「**海外からの（生産）要素所得**」の一部になる。「対外純資産」は「日本の居住者が保有する海外の資産の残高」から「外国の居住者が保有する日本の資産の残高」を引いた値を意味し、「海外からの純要素所得」は「日本の居住者が外国から受け取った要素所得」から「日本が外国の居住者に対して支払った要素所得」を引いた値を表している。

企業が生産活動に用いる資本（建物や機械）は、時間が経つと摩耗したり陳腐化したりして価値が減少する。たとえば、ある年に 10 台の機械を生産する過程で 1 台の機械が摩耗して使えなくなったとすると、実質的に生み出した機械の数は 9 台だと考えられる。図表 3 では、そうした資本の減耗分を**固定資本減耗**と呼んでいる⁴。固定資本減耗は GDP（付加価値）には含まれるが、実質的な意味で「新たに生み出された価値」だとは言えない。

したがって、企業の付加価値から固定資本減耗分を引いた値が労働者や経営者、出資者に支払われる報酬の原資になる。労働者（従業員）が受け取るのはもちろん賃金である。経営者と出資者は、その残りを報酬や配当金などの形で受け取る。ただし、企業は将来に備えて利益の一部を社内に留保することが多く、すべての付加価値がただちに個人の手に渡るわけではない。

このように考えると、一国において生産要素を所有する人がどれだけの報酬を得たかを調べてその和を算出し、それに固定資本減耗を加えると、生産側や支出側から計算した GDP と一致することが分かる。なお、図表 3 の「間接税－補助金」は一種の調整項目なので、ここでは気にしなくてよい。

国内要素所得に上述した「海外からの純要素所得」を加えた値は**国民所得**と呼ばれている。一国を一つの商店になぞらえると、一年間の売上から仕入れの金額を引いた値が GDP、それから店舗の建物や設備の価値の減耗分を引いた値が国内要素所得、それに預金の利息などの財産所得（生産活動とは関係なく商店の外から得た所得）を加えた値が国民所得である。したがって**一国の生産活動の規模（生産量）の指標としては GDP が適切だが、一国の所得の大きさの指標としては国民所得の方が優れている**。

名目 GDP と実質 GDP

図表 1 において、昨年から今年にかけて小麦と小麦粉、パンの価格がすべて 2 倍になり、パン屋の売上が 600 円になったとしよう。もとの売上が 300 円で価格が 2 倍になったのだから、パンの生産量（販売量）は昨年と同一のはずである。金額が 2 倍になっても生み出したモノの量は同じだから、昨年も今年も実質的な意味での付加価値は同じだと考えることができる。取引額をそのまま集計した GDP を**名目 GDP**と呼び、名目 GDP から物価の変化の影響を取りのぞいた値を**実質 GDP**と呼ぶ。多くの人々が注目するのは実質 GDP である。

⁴ 固定資本減耗は企業の会計で言う**減価償却**に相当する。

図表 3 実質 GDP の計算の例

	価格 (2015年)	数量 (2015年)	金額 (2015年)
食料品	50	100	5,000
衣料品	80	80	6,400
自動車	60	70	4,200
合計	-	-	15,600

	価格 (2016年)	数量 (2016年)	金額 (2016年)
食料品	80	90	7,200
衣料品	80	100	8,000
自動車	80	80	6,400
合計	-	-	21,600

	価格 (2015年)	数量 (2016年)	金額
食料品	50	90	4,500
衣料品	80	100	8,000
自動車	60	80	4,800
合計	-	-	17,300

	2015年	2016年	変化率
名目 GDP	15,600	21,600	38.5%
実質 GDP	15,600	17,300	10.9%
GDPデフレーター (物価)	100.00	124.86	24.9%

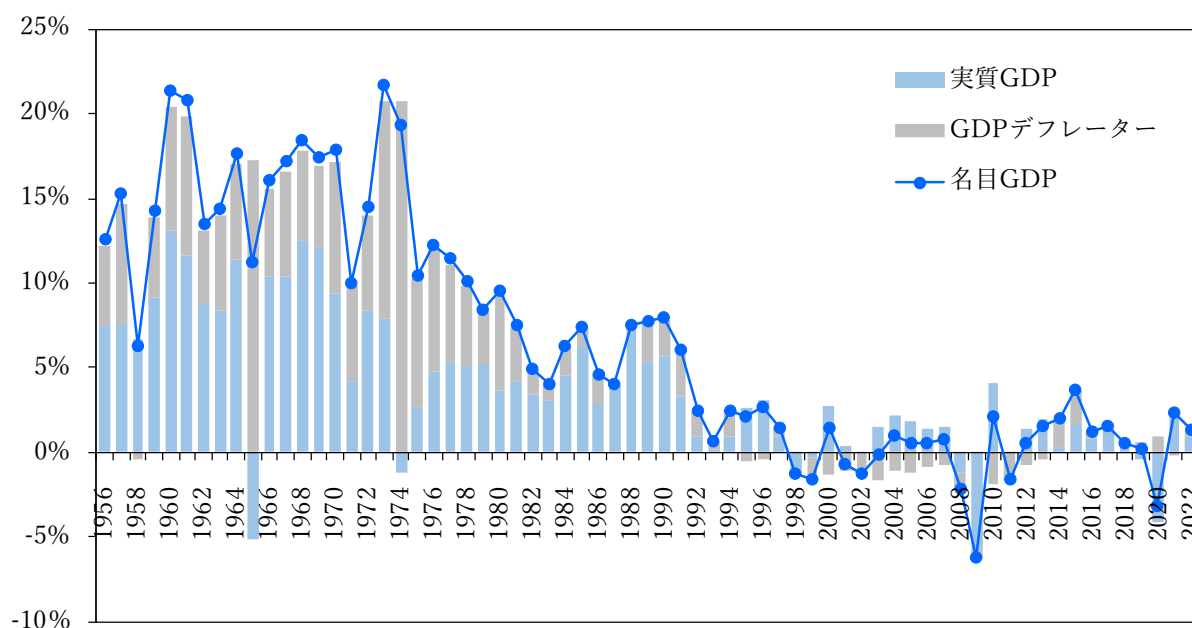
(出所) 伊藤元重『入門経済学 (第4版)』表9-3をもとに作成。

ただしどの国でも多数の最終財が同時に生産されているので、現実の実質 GDP の計算は少々厄介である。図表 3 の例では、食料品と衣料品、自動車の三つの最終財が生産されている。2015 年と 2016 年の名目 GDP はそれぞれ 15,600 円と 21,600 円である。ただし 2015 年から 2016 年にかけて価格が上昇した財もあれば、価格が下落した財や同一だった財もある。

図表 3 の三段目の表では、各財の 2015 年の価格に 2016 年の生産量を乗じた値を計算し、さらにそれらの和を求めている。そうして計算した 17,300 円は「2015 年から 2016 年にかけて各財の価格が変化しなかった場合に実現していたであろう 2016 年の GDP」を表している。この値を「**2015 年を基準年とする 2016 年の実質 GDP**」と呼ぶことにする。

図表 3 の一番下の表には、各年における名目 GDP と実質 GDP、そして名目 GDP を実質 GDP で割って 100 をかけた値を示している。最後の値は **GDP デフレーター**と呼ばれている。名目 GDP と実質 GDP の差はさまざまな財の価格の変化を反映しているので、名目 GDP を GDP で割って算出した GDP デフレーターは物価の指標だと考えることができる。この例では 2015 年から 2016 年にかけて名目 GDP と実質 GDP がそれぞれ 38.5%と 10.9%増加し、GDP デフレーターは 24.9%上昇している。前回の資料において「もとの変数が別の二つの変数の積」である

図表 4 日本の経済成長率と物価上昇率の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算確報」「四半期別 GDP 速報」等をもとに集計。

場合、「もとの変数の変化率は別の二つの変数の変化率の和」にほぼ等しくなることを説明した。ここでは $10.9 + 24.9 = 35.8\%$ であり、名目 GDP の変化率 38.5% からかなり乖離しているが、これは実質 GDP と GDP デフレーターの変化率が非常に大きいためである。下で見るように、現実の実質 GDP と GDP デフレーターの変化率はこの例に比べてずっと小さい。

日本の経済成長率

図表 4 は、日本の名目 GDP と実質 GDP、GDP デフレーターの前年変化率の推移を示したものである。一般に、一国の経済成長率は実質 GDP の変化率によって測られる。このグラフからどのようなことが分かるだろうか。

第一に気づくのは、1990 年代前半から実質経済成長率が低位に留まっていることである。1950 年代半ばから第一次石油ショックが生じた 1973 年ごろまでは**高度成長期**と呼ばれ、平均で年率 8% 台という高い成長率を記録した。1970 年代半ばから 1990 年代初頭にかけての時期も平均で年率 4.5% という比較的高い経済成長率を達成した。しかしその後の成長率は目に見えて低下し、1992～2020 年の平均成長率は約 0.7% にとどまった。

多くの人々は最近の日本の経済成長率を低すぎると考えているようである。政府も年率 2% 以上の実質経済成長率を目指している。しかし近年の日本には勤労世代人口の減少など、実質経済成長率を引き下げる要因が存在する。政府の目標が現実的かどうかは後の回に検討する。

図表 4 において第二に気づくのは、長期的な経済成長率の低下とは別に、どの時期において

も数年間のサイクルで成長率が上下変動していることである。このように好況と不況が交代に生じる現象を**景気循環**と呼ぶ。景気循環がなぜ生じるのか、それをどのように管理すべきかはマクロ経済学の重要な研究課題の一つである。

図表において第三に気づくのは、実質経済成長率が高かった 1950 年代から 1970 年代にかけて GDP デフレーターで測った物価の上昇率もかなり高かったこと、実質経済成長率が目立って低下した 1990 年代以降は物価上昇率も低くなったことである⁵。物価が長期間に渡って下落する現象を**デフレ**と呼ぶ。政府は経済活動が停滞したから（つまり実質経済成長率が低迷したから）デフレになったのではなく、デフレが原因で経済活動が停滞したと主張している⁶。それは本当だろうか。政府が言うことが間違っていることは多いので、よく考えてみる必要がある。物価と経済活動の関係に関しては第 9 回に詳しく検討する。

⁵ ただし GDP デフレーターは消費税の導入（1989 年）や税率引き上げ（1997 年と 2014 年、2019 年）の影響を受けている。企業が消費税率の引き上げを販売価格に転嫁すると、その分だけ統計上の物価が上昇するからである。

⁶ たとえば、岸田内閣が 2023 年 12 月に発表した経済政策のタイトルは「デフレ完全脱却のための総合経済対策」であり、デフレ脱却が主たる目標であるという姿勢が表れている。ただし 10 月に発表された政策には「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」というタイトルがつけられており、物価を上げたいの？下げたいの？という疑問を持つ人がいてもおかしくない。